

医療介護総合確保法に基づく

平成27年度 東京都計画

平成27年11月

個票 1

事業名	病床機能分化推進事業				
事業分類	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	(1)東京都(民間のコンサルティング会社に委託し、病院へ派遣) (2)都内病院及び診療所				
事業の目標	(1)転換促進委託:10病院、転換実行支援委託:4病院、経営研修:150名 (2)医療保険適用の療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備 →都における病床機能分化の促進				
事業の期間	平成27年度から平成28年度				
事業の内容	<p>(1)医業経営コンサルティング等の専門家に事業委託</p> <p>①転換促進委託 回復期リハビリテーション病棟等へ転換を検討している病院に対し、収支シミュレーション等を行い、転換の支援を行う。</p> <p>②転換実行支援委託 回復期リハビリテーション病棟等へ転換を決定している病院に対し、具体的な転換計画の策定等へのアドバイスを行うことで、円滑で実効性のある転換が行えるように支援を行う。</p> <p>③経営研修 回復期リハビリテーション病棟等を有する病院の管理者に対し、経営の観点から講義を行うとともに、個別経営相談会を実施する。</p> <p>(2)施設設備整備</p> <p>①施設整備 療養病床及び回復期リハビリテーション病棟の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事費又は工事請負費に対する補助</p> <p>②設備整備 療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うために必要な設備整備費に対する補助</p>				
事業に要する費用の額 ※複数年度ものは年度ごとの内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	6,479,848	5,679,848	800,000	0
	27基金充当額	4,870,748	4,270,748	600,000	0
	内 国庫分	3,247,165	2,847,165	400,000	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	3,247,165	2,847,165	400,000	0
	内 受託事業等(再掲)	28,965	28,965	0	0
	内 都負担分	1,623,583	1,423,583	200,000	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	1,609,100	1,409,100	200,000	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 2

事業名	がん診療施設施設設備整備事業
事業分類	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域
事業の実施主体	都内のがん診療医療機関
事業の目標	施設整備実施施設数 18施設 →良質かつ適切ながん医療を提供する体制の確保・充実
事業の期間	平成27年度
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携協力病院、地域がん診療病院及びがん診療を実施する公的医療機関において、がん患者の治療のための施設及び医療機器等の整備に係る経費について補助を行う。

(単位:千円)		合計	H27	H28	H29
事業に要する費用の額 ※複数年度のは年度ごとの内訳も記載	総事業費	447,984	447,984	0	0
	27基金充当額	149,328	149,328	0	0
	内 国庫分	99,552	99,552	0	0
	内 公的 ※	11,988	11,988	0	0
	内 民間	87,564	87,564	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	49,776	49,776	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	298,656	298,656	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 3

事業名	医師勤務環境改善事業(院内助産所・助産師外来の施設設備整備)
事業分類	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域
事業の実施主体	病院 (国、独立行政法人、地方独立行政法人、都及び公益財団法人東京都保険医療公社が設置する病院を除く)
事業の目標	設備整備実施施設数 1施設 都内病院における医師の勤務環境改善の進展
事業の期間	平成27年度
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 勤務環境改善施設整備事業及び勤務環境改善設備整備事業 院内助産所・助産師外来の開設等に必要な施設・設備の整備

(単位:千円)		合計	H27	H28	H29
事業に要する費用の額 ※複数年度のは年度ごとの内訳も記載	総事業費	3,810	3,810	0	0
	27基金充当額	2,540	2,540	0	0
	内 国庫分	1,694	1,694	0	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	1,694	1,694	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	846	846	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	1,270	1,270	0	0	

個票 4

事業名	医学的リハビリテーション施設設備整備事業				
事業分類	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	公的病院				
事業の目標	整備対象病院 1施設 →都内の医学的リハビリテーション施設の設備整備に要する経費の一部を助成することにより、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保をする。				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 医学的リハビリテーション施設としての必要な機能訓練棟及び診療棟の新築、増改築に要する工事費又は工事請負費並びに医療機器の備品購入費の補助				
事業に要する費用の額 ※複数年度のは年度ごとの内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	342	342	0	0
	27基金充当額	114	114	0	0
	内 国庫分	76	76	0	0
	内 公的 ※	76	76	0	0
	内 民間	0	0	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	38	38	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	228	228	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 5

事業名	区市町村在宅療養推進事業				
事業分類	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	区市町村				
事業の目標	<p>実施事業数 62事業</p> <p>在宅における医療と介護の連携を推進するに当たり、医療面における支援体制を整備するために、区市町村が実施する取組を支援し、在宅療養体制の構築を図る。</p>				
事業の期間	平成27年度から平成29年度まで				
事業の内容	<p>(1) 医療コーディネート体制の整備 介護事業者及び都民からの様々な在宅医療に関する専門相談に対応できる体制を整備し、医療面における相談機能の強化を図る。</p> <p>(2) 退院患者への医療・介護連携支援体制の整備 地域の実情に応じて、地域の医療・介護資源が連携して早期から退院支援を行う仕組みやルールを検討・策定し、退院患者の在宅療養生活への円滑な移行を実現できる体制を構築する。</p> <p>(3) 在宅医と入院医療機関の連携促進 地域の入院医療機関が登録医療機関として、日頃から在宅医と情報共有を行い連携して、患者・家族が安心して在宅療養生活を継続することができる体制を構築する。</p>				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	620,000	620,000	0	0
	27基金充当額	196,333	196,333	0	0
	内 国庫分	130,889	130,889	0	0
	内 公的 ※	130,889	130,889	0	0
	内 民間	0	0	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	65,444	65,444	0	0
	26基金執行残充当額	423,667	423,667	0	0
事業者負担分	0	0	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票6

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	東京都介護施設等整備事業	【総事業費】 6,918,363千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都	
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、市内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>〈参考〉第6期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 42,006床 → 60,000床 (平成37年度まで) ・介護老人保健施設 20,325床 → 30,000床 (平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 9,425床 → 20,000床 (平成37年度まで) <p>※現状は、平成27年3月1日時点。</p>	
事業の期間	平成27年度	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>〈整備予定施設等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 8施設 (202床) ・都市型軽費老人ホーム 10施設 (200床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 10施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 22施設 ・認知症対応型通所介護 3施設 ・認知症高齢者グループホーム 23施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 8施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 16施設 (1635床) ・介護老人保健施設 5施設 (504床) ・地域密着型特別養護老人ホーム 3施設 (78床) ・都市型軽費老人ホーム 25施設 (248床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 18施設 ・認知症高齢者グループホーム 29施設 (522床) ・看護小規模多機能型居宅介護 8施設 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 1施設 (30床) 	

事業に要する費用の額（単位：千円）	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	2,376,720	1,584,480	792,240	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	1,857,672	1,238,448	619,224	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	2,596,001	1,730,668	865,333	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	87,970	58,646	29,324	
	金額	総事業費 (A+B+C)	6,918,363	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)
		国 (A)	4,612,242		
		都道府県 (B)	2,306,121		
		計 (A+B)	6,918,363		
		その他 (C)	0		
備考 (注5)					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 7

事業名	地域リハビリテーション支援センター事業(若手PT・OTの育成)
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域
事業の実施主体	東京都 (27年度は3か所の医療機関、28年度は6か所の医療機関、29年度は12か所の医療機関へ委託)
事業の目標	【研修受講者数】 27年度36名、28年度144名、29年度288名 →若手のリハビリ職が実務経験を積める育成体制を整備し、質の向上、底上げを図る。
事業の期間	平成27年度から平成29年度
事業の内容	質の向上、底上げを図るため、実務経験が原則1年目から5年目までの、都内医療機関等に従事する理学療法士及び作業療法士に対し、一定期間、リハビリを学ぶ実践形式の研修を実施する。

(単位:千円)		合計	H27	H28	H29
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	総事業費	20,055	1,543	6,171	12,341
	27基金充当額	20,055	1,543	6,171	12,341
	内 国庫分	13,370	1,029	4,114	8,227
	内 公的 ※	3,087	343	686	2,058
	内 民間	10,283	686	3,428	6,169
	内 受託事業等(再掲)	10,283	686	3,428	6,169
	内 都負担分	6,685	514	2,057	4,114
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	0	0	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 8

事業名	医療勤務環境改善支援センター事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (医業経営コンサルタントの配置を行う「医業分野アドバイザー事業」については、日本医業経営コンサルタント協会東京都支部へ委託)				
事業の目標	導入支援(訪問支援)医療機関件数 15施設 →都内医療機関における医療従事者の勤務環境改善の進展				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関からの相談に対し、情報提供や助言等必要な援助を実施する。医業経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し、専門的な支援を行う。 【センターの業務内容】 導入支援(訪問支援)、随時相談(電話相談・来所相談)、調査、研修、広報				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	12,497	12,497	0	0
	27基金充当額	10,017	10,017	0	0
	内 国庫分	6,678	6,678	0	0
	内 公的 ※	163	163	0	0
	内 民間	6,515	6,515	0	0
	内 受託事業等(再掲)	6,515	6,515	0	0
	内 都負担分	3,339	3,339	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	2,480	2,480	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 9

事業名	歯科医療技術者(歯科衛生士・歯科技工士)対策事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (歯科衛生士確保支援は東京都歯科衛生士会、歯科技工士確保支援は東京都歯科技工士会に委託)				
事業の目標	受講者数 330人 →歯科衛生士・歯科技工士確保の推進、歯科衛生士・歯科技工士の技術・知識の向上を通じた歯科医療の充実				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	歯科衛生士・歯科技工士のうち、出産・育児等により一定期間離職し、再就職に不安を抱える者に対し、必要な技術・知識を修得させ、復職を支援する。 また、歯科衛生士・歯科技工士を目指す学生に対し、専門職としての意識づけを行うための学習機会を付与し、就業を促進する。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	2,853	2,853	0	0
	27基金充当額	2,853	2,853	0	0
	内 国庫分	1,902	1,902	0	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	1,902	1,902	0	0
	内 受託事業等(再掲)	1,902	1,902	0	0
	内 都負担分	951	951	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	0	0	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 10

事業名	訪問看護師の確保・定着モデル事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	訪問看護ステーション				
事業の目標	事務職員を新たに配置する訪問看護ステーション数 29か所 →専門業務に注力できる環境の整備				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	訪問看護ステーションの労働環境の改善を図るため、訪問看護ステーションが事務職員を雇用し、看護職員の事務負担を軽減することで、看護職員が専門業務に注力することができる環境を整備する場合に、新たな事務職員の雇用に係る経費を補助する。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	53,440	53,440	0	0
	27基金充当額	53,440	53,440	0	0
	内 国庫分	35,627	35,627	0	0
	内 公的 ※	214	214	0	0
	内 民間	35,413	35,413	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	17,813	17,813	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	0	0	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 11

事業名	東京都地域医療支援センター事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の目標	東京都地域医療医師奨学金被貸与者のうち就業者数 22名 →東京都における医師確保及び医師の地域・診療科偏在の解消				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 東京都地域医療対策協議会が策定した方針に基づき、都内医療機関の実態調査、医療機関における医師確保支援、へき地医療等に従事する医師のキャリア形成支援、医師確保対策に関する情報発信など、都の特性を踏まえた医師確保対策を推進する。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	2,909	2,909	0	0
	27基金充当額	431	431	0	0
	内 国庫分	288	288	0	0
	内 公的 ※	288	288	0	0
	内 民間	0	0	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	143	143	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	2,478	2,478	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 12

事業名	東京都地域医療支援ドクター事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の目標	派遣医師数 4人 →島しょ、へき地における医療提供体制の確保				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 医師の確保が困難な地域や診療科に従事する医師を都が確保し、医師不足が深刻な地域の医療機関に当該医師を派遣することにより、地域の医療提供体制の確保を支援する。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	17,489	17,489	0	0
	27基金充当額	17,489	17,489	0	0
	内 国庫分	11,660	11,660	0	0
	内 公的 ※	11,660	11,660	0	0
	内 民間	0	0	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	5,829	5,829	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	0	0	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 13

事業名	産科医等確保支援事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	分娩取扱施設				
事業の目標	分娩手当支給施設数 118施設 →都内分娩取扱施設における産科医等の勤務環境の改善				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 実際に分娩を取り行う病院、診療所及び助産所が減少しているの現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対して分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	523,530	523,530	0	0
	27基金充当額	201,129	201,129	0	0
	内 国庫分	134,086	134,086	0	0
	内 公的 ※	24,889	24,889	0	0
	内 民間	109,197	109,197	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	67,043	67,043	0	0
	26基金執行残充当額	52,438	52,438	0	0
事業者負担分	269,963	269,963	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 14

事業名	産科医等育成支援事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	産婦人科専門医を取得するための研修を行う都内の医療機関				
事業の目標	研修医手当等支給施設数 22施設 →将来の産科医療を担う医師の育成				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修医手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	41,640	41,640	0	0
	27基金充当額	24,430	24,430	0	0
	内 国庫分	16,286	16,286	0	0
	内 公的 ※	4,601	4,601	0	0
	内 民間	11,685	11,685	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	8,144	8,144	0	0
	26基金執行残充当額	6,370	6,370	0	0
事業者負担分	10,840	10,840	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 15

事業名	新生児医療担当医(新生児科医)確保事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	NICUを有する医療機関				
事業の目標	事業実施施設数 13施設 →新生児医療担当医の処遇改善				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 医療機関におけるNICU(診療報酬の対象となるものに限る。)において、新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当医手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	32,484	32,484	0	0
	27基金充当額	17,177	17,177	0	0
	内 国庫分	11,451	11,451	0	0
	内 公的 ※	4,837	4,837	0	0
	内 民間	6,614	6,614	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	5,726	5,726	0	0
	26基金執行残充当額	4,479	4,479	0	0
事業者負担分	10,828	10,828	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 16

事業名	救急医療機関勤務医師確保事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	救急告示医療機関、周産期母子医療センター				
事業の目標	救急勤務医手当導入医療機関数 102施設 →救急勤務医等の勤務環境の改善				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 休日及び夜間において救急医療に従事する医師に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急医等の処遇改善を図る。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	799,436	799,436	0	0
	27基金充当額	363,014	363,014	0	0
	内 国庫分	242,009	242,009	0	0
	内 公的 ※	68,188	68,188	0	0
	内 民間	173,821	173,821	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	121,005	121,005	0	0
	26基金執行残充当額	94,645	94,645	0	0
事業者負担分	341,777	341,777	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 17

事業名	小児集中治療室医療従事者研修				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	小児救命救急センター				
事業の目標	研修実施施設数 2施設 →小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等の養成				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 小児の集中治療に係る専門的な実地研修をすることにより、小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を養成し、確保する。				
事業に要する費用の額 ※複数年度の場合は年度ごとの内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	25,224	25,224	0	0
	27基金充当額	10,004	10,004	0	0
	内 国庫分	6,669	6,669	0	0
	内 公的 ※	6,669	6,669	0	0
	内 民間	0	0	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	3,335	3,335	0	0
	26基金執行残充当額	2,608	2,608	0	0
事業者負担分	12,612	12,612	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 18

事業名	救急専門医等養成事業
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都医師会へ委託)
事業の目標	受講者12名 →救急医療の担い手となる救急告示医療機関等に勤務する医師に対し、救急医療に関する専門的な研修を行うことにより、救急医療全体の向上を図り、もって、都民の命と健康を守る。
事業の期間	平成27年度
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 公益財団法人東京都医師会に事業委託し、救急告示医療機関に勤務している医師に対し、最新の救急医療技術の修得を目的とした実地研修を行う。

(単位:千円)		合計	H27	H28	H29
事業に要する費用の額 ※複数年度の場合は年度ごとの内訳も記載	総事業費	10,309	10,309	0	0
	27基金充当額	3,200	3,200	0	0
	内 国庫分	2,134	2,134	0	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	2,134	2,134	0	0
	内 受託事業等(再掲)	2,134	2,134	0	0
	内 都負担分	1,066	1,066	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	7,109	7,109	0	0	

個票 19

事業名	救急専門医等養成事業(小児)
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都医師会へ委託)
事業の目標	240名養成 →救急病院又は救急診療所において小児救急医療に従事する医師等の養成
事業の期間	平成27年度
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 小児救急医療に関する専門的な研修を行うことにより、救急病院又は救急診療所に勤務する医師等の資質向上を図る。

(単位:千円)		合計	H27	H28	H29
事業に要する費用の額 ※複数年度の場合は年度ごとの内訳も記載	総事業費	31,328	31,328	0	0
	27基金充当額	800	800	0	0
	内 国庫分	534	534	0	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	534	534	0	0
	内 受託事業等(再掲)	534	534	0	0
	内 都負担分	266	266	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	30,528	30,528	0	0	

個票 20

事業名	医師勤務環境改善事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	病院 (国、独立行政法人、地方独立行政法人、都及び公益財団法人東京都保険医療公社が設置する病院を除く)				
事業の目標	勤務環境改善事業実施病院数 60病院 →都内病院における医師の勤務環境改善の進展				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	<p>【従来の国庫補助事業から移行】</p> <p>病院勤務医師の勤務環境を改善し、医師の離職防止と定着を図る。また、女性医師等が増加傾向にある中、出産や育児といった女性特有のライフイベントなどにより職場を離れた医師の復職を支援することで、安全で安心な医療体制に必要な医師を確保する。</p> <p>1 勤務環境改善及び再就業支援事業 (1) 病院研修及び就労環境改善事業 ア 病院研修事業 イ 就労環境改善事業 (例:短時間正社員制度の導入、出勤希望日制の導入、宿日直の免除、院内での就労環境改善委員会の設置等) (2) 相談窓口事業 2 チーム医療推進の取組 (1) 医師の事務作業を補助する職員(医師事務作業補助者)の配置に伴う研修の実施 (2) 助産師及び看護師の活用</p>				
事業に要する費用の額 ※複数年度の場合は年度ごとの内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	504,798	504,798	0	0
	27基金充当額	147,005	147,005	0	0
	内 国庫分	98,003	98,003	0	0
	内 公的 ※	2,583	2,583	0	0
	内 民間	95,420	95,420	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	49,002	49,002	0	0
	26基金執行残充当額	38,327	38,327	0	0
事業者負担分	319,466	319,466	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 21

事業名	新人看護職員研修体制整備事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	新人看護師研修体制整備事業: 病院等 新人看護師研修責任者等研修・新人看護職員多施設合同研修: 東京都				
事業の目標	研修実施医療機関数 145施設 →新人看護職員における臨床実践能力の向上				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 病院等において、新人看護職員等が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	230,823	230,823	0	0
	27基金充当額	93,566	93,566	0	0
	内 国庫分	62,377	62,377	0	0
	内 公的 ※	13,886	13,886	0	0
	内 民間	48,491	48,491	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	31,189	31,189	0	0
	26基金執行残充当額	23,521	23,521	0	0
事業者負担分	113,736	113,736	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 22

事業名	看護外来相談開設研修事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都(医療機関へ委託)				
事業の目標	研修実施施設数 4施設 →専門的な看護実践による看護職員の資質向上				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 看護外来相談等、看護師の専門性を発揮するために強化すべき看護業務について、看護師等の研修の場を確保することによりチーム医療のより一層の推進を図る。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	4,067	4,067	0	0
	27基金充当額	4,067	4,067	0	0
	内 国庫分	2,711	2,711	0	0
	内 公的 ※	1,397	1,397	0	0
	内 民間	1,314	1,314	0	0
	内 受託事業等(再掲)	1,314	1,314	0	0
	内 都負担分	1,356	1,356	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	0	0	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 23

事業名	院内助産所・助産師外来開設研修事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都(医療機関へ委託)				
事業の目標	院内助産所研修実施施設 1施設 助産師外来研修実施施設 2施設 →安全・安心・快適なお産の場の確保				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 院内助産所・助産師外来の開設の促進や、院内助産所等における医療機関管理者及び助産師の質の向上を図るため、院内助産所を開設しようとする医療機関管理者や、院内助産所等で助産や妊産婦の相談業務等に従事する医師や助産師に対する研修を行う。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	3,495	3,495	0	0
	27基金充当額	1,801	1,801	0	0
	内 国庫分	1,201	1,201	0	0
	内 公的 ※	1,201	1,201	0	0
	内 民間	0	0	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	600	600	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	1,694	1,694	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 24

事業名	看護職員実習指導者研修				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)				
事業の目標	研修会開催数 3回(225名) →看護師基礎教育における実習の充実				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業からの移行】 厚生労働省健康政策局長通知(平成6年10月31日健政発第783号)「都道府県保健師助産師看護師実習指導者講習会の開催について」に基づく実習指導者講習会を実施する。				
事業に要する費用の額 ※複数年度の場合は年度ごとの内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	2,493	2,493	0	0
	27基金充当額	2,493	2,493	0	0
	内 国庫分	1,662	1,662	0	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	1,662	1,662	0	0
	内 受託事業等(再掲)	1,662	1,662	0	0
	内 都負担分	831	831	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	0	0	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 25

事業名	看護師等教員養成研修				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託)				
事業の目標	看護教員養成数 45名 →看護教育体制の向上				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 看護教育に必要な知識、技術を習得するための研修を実施する。 (看護師学校養成所指定規則の教育内容を踏まえた教育内容・カリキュラムにより実施)				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	30,461	30,461	0	0
	27基金充当額	10,079	10,079	0	0
	内 国庫分	6,719	6,719	0	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	6,719	6,719	0	0
	内 受託事業等(再掲)	6,719	6,719	0	0
	内 都負担分	3,360	3,360	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	20,382	20,382	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 26

事業名	看護職員地域確保支援事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)				
事業の目標	研修実施病院数 31病院 →離職中の看護職員の就業支援体制の確保				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 地域における看護職員の確保を図るため、離職中の看護職が身近な地域の病院で臨床実務研修を行うことにより、看護職の再就業を支援する。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	80,140	80,140	0	0
	27基金充当額	2,962	2,962	0	0
	内 国庫分	1,975	1,975	0	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	1,975	1,975	0	0
	内 受託事業等(再掲)	1,975	1,975	0	0
	内 都負担分	987	987	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	77,178	77,178	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 27

事業名	看護師等養成所運営費補助				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	保健師助産師看護師法による指定を受けた学校・養成所				
事業の目標	対象課程数 42課程 →質の高い看護師等の養成				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 看護師等の学校又は養成所に対し、必要な経費を補助することにより教育内容の充実と都内の看護師等の充足を図る。				
事業に要する費用の額 ※複数年度の場合は年度ごとの内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	663,280	663,280	0	0
	27基金充当額	526,111	526,111	0	0
	内 国庫分	350,740	350,740	0	0
	内 公的 ※	28,438	28,438	0	0
	内 民間	322,302	322,302	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	175,371	175,371	0	0
	26基金執行残充当額	137,169	137,169	0	0
事業者負担分	0	0	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 28

事業名	看護師宿舎施設整備費補助
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域
事業の実施主体	都内の病院 (看護業務の改善に積極的に取り組み、院内研修等独自に離職防止対策を実施している病院)
事業の目標	病院の看護職員宿舎の個室整備 1施設 →看護職員の定着促進
事業の期間	平成27年度
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 看護師宿舎の個室整備に伴う新築増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費(バルコニー、廊下、階段等教養部門を含む。)の補助

(単位:千円)		合計	H27	H28	H29
事業に要する費用の額 ※複数年度のも のは年度ごとの 内訳も記載	総事業費	1,083,489	1,083,489	0	0
	27基金充当額	161,874	161,874	0	0
	内 国庫分	107,916	107,916	0	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	107,916	107,916	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	53,958	53,958	0	0
	26基金執行残充当額	42,204	42,204	0	0
事業者負担分	879,411	879,411	0	0	

個票 29

事業名	看護職員定着促進のための巡回訪問事業				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)				
事業の目標	巡回訪問施設数 50施設 →看護職員が就業を継続できる体制の確保				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 医療圏ごとに地域に密着した就業協力員を配置し、200床未満の病院を巡回訪問し、勤務環境改善や研修体制構築に向けた施設の取組に対する助言・指導等を行う。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	71,117	71,117	0	0
	27基金充当額	854	854	0	0
	内 国庫分	569	569	0	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	569	569	0	0
	内 受託事業等(再掲)	569	569	0	0
	内 都負担分	285	285	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	70,263	70,263	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 30

事業名	院内保育施設運営費補助				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	医療施設				
事業の目標	院内保育施設運営施設数 109施設 →医療従事者の離職防止及び再就業の促進				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 都内の病院及び診療所に勤務する職員のための保育室の運営に係る費用のうち、人件費相当分を補助する。 また、運営内容に応じて各種加算を行う。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のは年度ごとの内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	659,026	659,026	0	0
	27基金充当額	348,492	348,492	0	0
	内 国庫分	232,328	232,328	0	0
	内 公的 ※	18,712	18,712	0	0
	内 民間	213,616	213,616	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	116,164	116,164	0	0
	26基金執行残充当額	90,859	90,859	0	0
事業者負担分	219,675	219,675	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 31

事業名	院内保育所整備費補助				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	医療施設				
事業の目標	院内保育所整備施設数 2施設 →医療従事者の離職防止及び再就業の促進				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 病院内保育所を新たに開設するために行う新築、増改築及び改修並びに既存の病院内保育所の新築及び増改築に要する工事費及び工事請負費に対し助成する。				
事業に要する費用の額 ※複数年度の場合は年度ごとの内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	43,886	43,886	0	0
	27基金充当額	23,207	23,207	0	0
	内 国庫分	15,471	15,471	0	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	15,471	15,471	0	0
	内 受託事業等(再掲)	0	0	0	0
	内 都負担分	7,736	7,736	0	0
	26基金執行残充当額	6,050	6,050	0	0
事業者負担分	14,629	14,629	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 32

事業名	休日・全夜間診療事業(小児)				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都(小児二次救急医療機関へ委託)				
事業の目標	休日及び全夜間帯における入院医療体制の確保 都内12医療圏(小児二次救急医療機関 51施設)				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 都内の小児科を標榜する医療機関の小児科医師等の確保及び病床の確保等に対する支援を行うことにより、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の救急患者の医療体制の確保を図る。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	904,248	904,248	0	0
	27基金充当額	72,091	72,091	0	0
	内 国庫分	48,060	48,060	0	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	48,060	48,060	0	0
	内 受託事業等(再掲)	48,060	48,060	0	0
	内 都負担分	24,031	24,031	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	832,157	832,157	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 33

事業名	母と子の健康相談室(小児救急電話相談)				
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託)				
事業の目標	電話相談体制の確保 →母と子の健康に関する不安や悩みの解消と小児初期救急の前段階での安心の確保 平成27年度予定相談対応件数 32,000件 (参考:平成26年度31,496件、平成25年度29,948件、平成24年度28,824件)				
事業の期間	平成27年度				
事業の内容	【従来の国庫補助事業から移行】 保健師や助産師が専門的な立場から必要な助言や相談を行う小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、都における患者の症状に応じた適切な医療体制の確保を図る。				
事業に要する費用の額 ※複数年度のもの は年度ごとの 内訳も記載	(単位:千円)	合計	H27	H28	H29
	総事業費	35,296	35,296	0	0
	27基金充当額	17,093	17,093	0	0
	内 国庫分	11,395	11,395	0	0
	内 公的 ※	0	0	0	0
	内 民間	11,395	11,395	0	0
	内 受託事業等(再掲)	11,395	11,395	0	0
	内 都負担分	5,698	5,698	0	0
	26基金執行残充当額	0	0	0	0
事業者負担分	18,203	18,203	0	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票34

事業の区分	<p>5. 介護従事者の確保に関する事業</p> <p>(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</p>	
事業名	<p>地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 ※以下の細事業を実施する。 (1) 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業（次世代の介護人材確保事業） (2) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（総合的広報） (3) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（福祉の仕事イメージアップキャンペーン）</p>	<p>【総事業費】 48,098千円</p>
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域	
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）	
事業の目標	<p>(1) 以下の3点を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フクシを知ろう！なんでもセミナー」について、年30回を実施し、累計800名以上の受講を目指す。 ・「フクシを知ろう！介護等体験ツアー」について、年2回を実施し、各回10名以上の参加を目指す。 ・「進路担当者向けセミナー」について、年2回を実施し、各回50名以上の参加を目指す。 <p>(2) 新聞広告、インターネット広告、電車等中吊り広告、ポスター、チラシなど様々な方法により、福祉人材センターの事業周知を図り、各種セミナーへの参加者・利用者を増加させる。</p> <p>(3) 福祉の仕事に関するイメージアップイベントを年1回開催し、1,300名以上の来場を目指す。</p>	
事業の期間	平成27年度	
事業の内容	<p>(1) 中学校、高等学校を訪問し、学生等に「福祉の仕事」について分かりやすいセミナーや施設見学会を開催する。また、高校生の福祉・介護業界への就労を進めるため、高等学校の進路担当教諭を対象としたセミナーを開催し、福祉・介護業界の就職情報などを提供する。</p> <p>(2) イメージアップキャンペーンなど都民、求職者を対象とした福祉人材センターの個々の事業を総合的・一体的に広報するため、大手広告代理店を活用し、様々な広報手段を駆使して事業周知を図る。</p> <p>(3) 福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。</p>	

事業に要する費用の 額（単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公			
			48,098					
		基金	国（A）			32,065	民	32,065
			都道府県（B）			16,033		うち受託事業等 （再掲）（注 2）
			計（A+B）			48,098		32,065
	その他（C）							
備考（注3）								

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票35

事業の区分	<p>5. 介護従事者の確保に関する事業</p> <p>(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業</p>	
事業名	<p>多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業</p> <p>※以下の細事業を実施する。</p> <p>(1) 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業(人材定着・離職防止に向けた相談支援)</p> <p>(2) 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業(事業連絡会(システム開発))</p> <p>(3) 福祉人材センターの運営(福祉の仕事就職フォーラム)</p> <p>(4) 福祉人材センターの運営(福祉人材確保ネットワーク事業)</p> <p>(5) 福祉人材センターの運営(地域密着面接会)</p> <p>(6) 福祉人材センターの運営(マッチング強化策)</p>	<p>【総事業費】 137,566千円</p>
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域	
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)	
事業の目標	<p>(1) 相談支援事業による相談件数について、年間1,900件の利用実績を想定している。</p> <p>(2) システムの調達について、27年度内に完了し、28年度より稼働を目指す。</p> <p>(3) 「福祉の仕事就職フォーラム」について、年2回実施し、累計1,000名以上の参加を目指す。</p> <p>(4) 「合同採用試験」について、年2回実施し、計250名以上の受験を目指す。</p> <p>(5) 年30回以上の面接会開催を目指す。</p> <p>(6) ・他社協・学校等での出張相談について、12か所以上での実施を目指す。また、「採用活動支援研修会」について、5回以上開催し、各回50名以上の参加を目指す。</p>	
事業の期間	平成27年度	
事業の内容	<p>(1) 人材定着・離職防止の観点から、福祉・介護従事者に対して相談支援事業を行う。なお、やむなく離職する相談者に対しては、併せて業界内転職を支援し、資格・経験を有する人材の他業界流出を防止する。</p> <p>(2) 福祉人材センターが活用している求人求職システムの機能を拡充し、求職者等の利便性向上を図るとともに、より適切な相談支援やイベント等の情報提供を行う。</p> <p>(3) 大規模説明会を開催し、福祉業界のイメージアップを図り、福祉系のみならず、経営系等他学部の子生も確保し、業界の未来を担う人材を確保する。また、福祉の仕事の内容と魅力を伝える。</p> <p>(4) 都内の福祉施設がネットワークを組んだ形で、合同採用試験、採用時合同研修、人事交流などを実施し、人材確保・定着を図る。</p> <p>(5) 住み慣れた地域で、遊休時間を活かして福祉の仕事をしたい人のための地域面接会を開催する。</p> <p>(6) 福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員募集のノウハウなどを提供する。</p>	

事業に要する費用の額（単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		137,566	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	
		基金	国（A）	91,710			
			都道府県（B）	45,856			91,710
			計（A+B）	137,566			うち受託事業等（再掲）（注2）
			その他（C）				91,710
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票36

事業の区分	<p>5. 介護従事者の確保に関する事業</p> <p>(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)</p>													
事業名	<p>多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ※以下の細事業を実施する。 (1) 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (2) 福祉・介護人材キャリアパス支援事業 (3) 介護職員等によるたんの吸引等の研修のための事業 (4) 介護支援専門員研修事業</p>	<p>【総事業費】 278,896千円</p>												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域													
事業の実施主体	<p>(1)、(2) 東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託) (3) 東京都 (東京都福祉保健財団へ委託) (4) 東京都福祉保健財団、東京都介護支援専門員研究協議会、総合健康推進財団及び東京都 (東京都介護支援専門員研究協議会へ委託)</p>													
事業の目標	<p>(1) 事業所に対する各種研修支援 登録講師派遣：150回、相談支援回数：144件 (2) 事業所に対する研修 286件 (3) 不特定多数の者対象研修：480名、特定の者対象研修：2,400組 (4) 研修受講予定人数 (平成27年度)</p> <table border="0" data-bbox="427 1077 1037 1256"> <tr> <td>介護支援専門員実務研修</td> <td>2,329人</td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員実務従事者基礎研修</td> <td>1,104人</td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員専門研修</td> <td>2,243人</td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員更新研修</td> <td>2,689人</td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員再研修</td> <td>410人</td> </tr> <tr> <td>主任介護支援専門員研修</td> <td>260人</td> </tr> </table>		介護支援専門員実務研修	2,329人	介護支援専門員実務従事者基礎研修	1,104人	介護支援専門員専門研修	2,243人	介護支援専門員更新研修	2,689人	介護支援専門員再研修	410人	主任介護支援専門員研修	260人
介護支援専門員実務研修	2,329人													
介護支援専門員実務従事者基礎研修	1,104人													
介護支援専門員専門研修	2,243人													
介護支援専門員更新研修	2,689人													
介護支援専門員再研修	410人													
主任介護支援専門員研修	260人													
事業の期間	平成27年度													
事業の内容	<p>(1) 研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ助言等を行う。また、事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を支援する。 (2) 介護福祉士等の養成施設の教員が事業所を巡回・訪問し、介護技術等に関する研修を行うことにより、事業所職員のキャリアアップや資質及び職場への定着を支援する。 (3) 都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。 (4) 介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。</p>													

事業に要する費用の額（単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		278,896	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	
		基金	国（A）	177,542			177,542
			都道府県（B）	88,770			
			計（A+B）	266,312			
			その他（C）	12,584			
					民	うち受託事業等（再掲）（注2） 128,611	
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票37

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	各種研修に係る代替要員の確保対策事業 (代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業)				【総事業費】 130,356千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（人材派遣会社へ委託）						
事業の目標	都内の介護事業所等へ代替職員を年間で100人派遣することにより、介護職員の研修受講を支援する。						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。						
事業に要する費用の額（単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		130,356	基金充当額 （国費）における公民の別 （注1）	公	
		基金	国（A）	86,904			86,904 うち受託事業等 （再掲）（注2） 86,904
			都道府県（B）	43,452			
			計（A+B）	130,356			
			その他（C）				
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票38

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	潜在介護福祉士の再就業促進事業 ※以下の細事業を実施 (1) 福祉人材センターの運営 (事業運営費) (民間就職支援アドバイザー) (2) 福祉人材センターの運営 (事業運営費) (介護人材再就職支援事業) (3) 潜在的介護職員活用推進事業				【総事業費】 158,861千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	(1)、(2) 東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託) (3) 東京都 (人材派遣会社へ委託)					
事業の目標	(1) 就職者数について、年間800名以上を目指す。 (2) 区部開催分：12回実施し、累計200名以上の参加を目指す。 市部開催分：8回実施し、累計100名以上の参加を目指す。 (3) 年間で100人の潜在的有資格者の雇用促進を図る。					
事業の期間	平成27年度					
事業の内容	(1) キャリアカウンセリングのスキルを持つ民間就職支援アドバイザーが、求職者一人ひとりのキャリアプランの相談や求人紹介を行うとともに、履歴書の書き方など細やかな指導を行うことで、潜在的有資格者の円滑な就労を支援する。 (2) ヘルパー及び介護福祉士の資格を有しながら、現在就業していない者に対し、最新の介護技術や介護現場の現状等の知識を付与することで、再就職に向けての不安感を払拭し、人材の確保を図る。 (3) 紹介予定派遣を通じて、潜在的有資格者を対象とした新たな採用ルートを開拓し、潜在的有資格者の雇用の促進と介護人材の安定的な確保を図る。都内介護事業所での就労を希望する潜在的有資格者の、就業に要する経費 (派遣前研修及び紹介予定派遣期間中にかかる経費等) を補助する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	158,861	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	105,907			105,907
	基金	都道府県 (B)	52,954			うち受託事業等 (再掲) (注2) 105,907
		計 (A+B)	158,861		民	
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票39

<p>事業の区分</p>	<p>5. 介護従事者の確保に関する事業</p> <p>(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</p>	
<p>事業名</p>	<p>認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 ※以下の細事業を実施 (1) 認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組 (2) 認知症支援推進センターにおける人材育成の取組 (3) 認知症介護研修事業 (4) 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修</p>	<p>【総事業費】 168,411千円</p>
<p>事業の対象となる医療介護総合確保区域</p>	<p>都全域</p>	
<p>事業の実施主体</p>	<p>(1) 東京都（都内12か所の認知症疾患医療センターに委託して実施） (2) 東京都（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに委託して実施） (3) 東京都（以下の団体に委託して実施） ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 (認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修) (4) 東京都（以下の団体に委託して実施） ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（認知症初期集中支援チーム員研修） ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター（認知症地域支援推進員研修）</p>	
<p>事業の目標</p>	<p>(1) 各センターにおいて、以下の研修を含んだ研修会を実施する。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修（年2回程度） ・地域の病院勤務者（看護師等）向けの研修（年2回程度） (2) 都内全体の認知症ケアに携わる医療専門職等の認知症対応力の向上を図るために、以下の研修及び会議を実施する。 ア 認知症サポート医フォローアップ研修 イ 島しょ地域の認知症対応力向上研修 ウ かかりつけ医・認知症サポート医フォローアップ研修ワーキンググループ エ 看護師等認知症対応力向上研修ワーキンググループ (3) 以下の研修を実施する。 ア 認知症介護実践者研修 800名（80名×10回） イ 認知症介護実践リーダー研修 150名（50名×3回） ウ 認知症対応型サービス事業開設者研修 70名（35名×2回） エ 認知症対応型サービス事業管理者研修 420名（70名×6回） オ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 80名（20名×4回） カ 認知症介護指導者養成研修 6名（2名×3回） キ 認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 (4) 認知症初期集中支援チーム員研修 平成27年度受講予定人数：125名程度 認知症地域支援推進員研修 平成27年度受講予定人数：150名</p>	

事業の期間	平成27年度					
事業の内容	<p>(1) 都では、平成24年度に12か所の認知症疾患医療センターを指定して、センターの基本的機能の一つに人材育成機関としての役割を位置付け、各センターにおいて、地域のかかりつけ医、病院勤務の医療従事者(看護師等)等を対象とした研修を実施してきた。</p> <p>平成27年度からは、現行の12か所のセンターを「地域拠点型認知症疾患医療センター」に移行し、二次保健医療圏における人材育成の拠点として、各種研修を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図る。</p> <p>(2) 今後急増が見込まれる認知症高齢者等を地域で支える医療専門職等を育成するため、認知症ケアに携わる医療専門職等の研修の拠点を設け、地域の医師・看護師等の医療職に対する研修等を実施する。</p> <p>(3) 高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。</p> <p>(4) 平成30年度までにすべての区市町村に配置される認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修</p>					
事業に要する費用の額(単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)	168,411	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	50,484
	基金	国(A)	111,079		民	60,595
		都道府県(B)	55,540		うち受託事業等(再掲)(注2)	60,595
		計(A+B)	166,619			
		その他(C)	1,792			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票40

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 ※以下の細事業を実施 (1) 地域ケア会議活用推進等事業 (2) 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】 13,073千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	(1) 区市町村及び地域包括支援センター (2) 東京都（東京都福祉保健財団へ委託して実施）					
事業の目標	(1) 地域ケアシステム実現に向けて、地域ケア会議等を通じたネットワーク構築、介護支援専門員の支援、地域課題の抽出、地域づくり等を推進する中核的な機関として、地域包括支援センターの機能強化を図る。 (2) 各区市町村が第1層・第2層の生活支援コーディネーターを適切に配置し、効果的な取組を行えるような実務研修を実施し、3か年で540名を養成する。					
事業の期間	平成27年度					
事業の内容	(1) 地域ケア会議実施に向けた検討会・研修会の開催、地域ケア会議におけるファミリーーター養成等区市町村による地域ケア会議の立ち上げを支援する。 (2) 各区市町村の生活支援コーディネーターやその候補者等に対し、生活支援コーディネーターの機能・役割やサービスの開発手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を実施する。					
事業に要する費用の額（単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	13,073	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	903
	基金	国（A）	8,716		民	7,813
		都道府県（B）	4,357			うち受託事業等（再掲）（注2）
		計（A+B）	13,073			7,813
		その他（C）				
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。